

## ・ 広報および政策広報【公益目的事業】

---

### (1) 広報戦略検討委員会(70年史編纂準備部会) 本会のプレゼンス向上に向けた広報戦略に関する検討および70年史編纂に向けた準備

広報戦略検討委員会(前原金一委員長)は、本会の対外広報および会員への情報発信・交流につき、戦略的な広報活動を展開すべく、副委員長との意見交換の下、検討を行った。

7月に開催した第1回会合では、4～7月の広報活動をレビューするとともに、SNSや動画等の活用をはじめ、今年度議論すべきテーマについて意見交換を行った。また、吉永達世 委員より、フジテレビの情報番組「アゲるテレビ」への協力について提案があり、提言の視覚化・映像化やテーマ設定などについて議論があった。9月の第2回会合では、本会創設70周年を迎える2016年4月の通常総会での上梓を目指す70年史の編纂について、外部執筆・編集者である重田郁哉 読売新聞東京本社編集委員、中田哲史 中央公論新社事業戦略本部長を招き、編集方針や表記、スケジュール等について意見交換を行った。10月には第3回会合を開催し、7～9月の広報活動をレビューするとともに、「一般向け」「政策担当者向け」それぞれの広報活動について議論があった。また、今年度より活動している政策分析センターについて、調査活動の状況を報告した上で、今後の広報活動に関する意見交換を行った。

1月の第4回会合では、10～1月の広報活動レビューおよび70年史編纂の進捗状況の報告の後、月刊で発行している広報誌『経済同友』(発行部数:9,300部)について意見交換を行った。一義的には本会会員および各地経済同友会会員である全国の企業経営者に軸を置き、コンテンツの充実を図ることを確認した。また、政策分析センター ウェブサイトの新規構築について報告し、対談企画『政策スポットライト』『分析レポート』等、少なくとも二カ月に一度は新たなコンテンツを更新することを確認した。

また、日本新聞協会新聞PR部会より、「若者の新聞離れ」をテーマとする意見交換会の申し入れがあり、1月に第5回会合として実施した。本会から10名、新聞PR部会から12名の計22名が参加し、冒頭、新聞PR部会より若者の新聞離れや無購読者対策、新聞各社のデジタル事業について問題提起の後、自由討議を行った。

3月に開催した第6回会合では、1～3月の広報活動をレビューし、70年史編纂関連の予算について承認を得た後、タイムリーな意見発信を目指して今年度より活動している改革推進プラットフォームの活動について報告した。さらに、新聞を読まないと言われる20～40代の知識層向けの広報戦略について意見交換を行い、今後の課題等について確認した。

(2) 省庁・日本銀行との懇談会 政府や省庁幹部、マスコミ等との政策対話の場を設けて、重要政策課題における本会の提言・意見書を政策決定プロセスに反映させるとともに、対外的な発信を図る

本会では、政府、政党幹部、省庁幹部、日本銀行幹部、連合幹部等との対話の場を設け、重要政策課題に対する本会の提言・意見書を政策決定プロセスに反映させるとともに、政策論議を喚起させるため、対外的な発信を図ることなどを目的に、懇談会を開催している。今年度は下記の通り、7回の懇談会・意見交換会を開催した(開催順)。

日本銀行幹部との懇談会(2013年5月8日)

日本銀行より、現在の経済・金融情勢に関する認識や、4月4日の日銀政策委員会・金融政策決定会合にて決定された「量的・質的金融緩和」導入について説明があり、その後、今後の展望や課題について意見交換を行った。

菅義偉内閣官房長官との懇談会(2013年7月31日)

菅官房長官より、これまでの政府の取り組みと、経済、財政、TPP、防衛など今後の政策課題全般について話があり、その後、税制、エネルギー、社会保障、規制改革などを含めて意見交換を行った。

甘利明経済再生担当大臣との懇談会(2013年8月9日)

甘利大臣より、「成長戦略実行国会」(秋の臨時国会)、産業競争力会議、TPP交渉などに関する今後の方向性について説明があり、その後、個別課題について意見交換を行った。

日本銀行幹部との懇談会(2013年10月23日)

日本銀行より、現下の経済・金融情勢に関する認識について説明があり、その後、今後の金融・経済情勢のあり方について意見交換を行った。

連合幹部との懇談会(2013年11月21日)

経済同友会と連合との共同研究プロジェクト・チームにおける議論の概要について報告されたほか、連合の当面の基本的考え方および経済同友会の「人財の採用・育成・活用の真のダイバーシティを目指す経営者の行動宣言」と企業の取り組みに関するアンケート結果が披瀝された。その後、女性や高齢者など多様な人材が活躍できる環境の醸成や人材育成について意見交換を行った。

(3) 同友会政策フォーラム 政策担当者に向け、本会提言の理解促進や論議喚起を図る

同友会政策フォーラムは、本会の提言・意見書などを積極的に政党の政策担当者など政策マーケット関係者に発信し、提言内容の理解促進、政策決定プロセスへの反映、政策論議の喚起などを図ることを目的にした公開政策討論会である。

2013年度は、提言・意見書ごとに政策担当者への個別アプローチは行ったものの、政策討論会は実施しなかった。

(4) 同友会シンポジウム 会の内外に向け、本会の提言や意見を掘り下げた議論を発信

委員会で取りまとめた提言・意見書をベースにテーマを設けたシンポジウムを開催し、各々のテーマにおける問題・課題を深く掘り下げた議論を展開することで、企業経営者や政治家・官公庁などの政策担当者、有識者、報道関係者ほか、広く一般に向け、議論の本質を発信し、本会のプレゼンス向上と意見表明に努めた。また、シンポジウムの様子は、Ustreamでの生中継やYouTubeでの動画配信を実施し、twitterやfacebook、本会メールニュース等を通じて広く周知した。各回の概要は以下の通りである。

ベンチャー創造フォーラム(2013年11月8日/ベンチャー創造委員会)

ベンチャー創造委員会(堀義人委員長)の企画の下、早稲田大学小野記念講堂にて、早稲田大学アントレプレヌール研究会と共催で「ベンチャー創造フォーラム」を開催した。

開催趣旨は、ベンチャーの社会への重要性の啓発による「場・意識」の改革、起業家および起業家予備軍への啓発、成長戦略実現に向けた起業環境整備の促進である。幅広くベンチャー創造の機運を醸成することを目的に、経済産業省や、複数のベンチャー関連の団体の後援を得た。当日は、本会会員をはじめ会員所属企業や起業に関心を持つ一般等から約120名の参加を得、会合の様子はUstreamを使って生中継した。

開会は、安淵聖司 ベンチャー創造委員会副委員長が行い、茂木敏充 経済産業大臣より来賓挨拶をいただいた。メインのパネル・ディスカッションでは、平将明 衆議院議員(前・経済産業大臣政務官)、南場智子 ベンチャー創造委員会委員、長谷川閑史 代表幹事の3名をパネリストに、堀委員長がコーディネーターを務めた。

冒頭、各パネリストからの問題提起の後、アベノミクス「第三の矢」である成長戦略の実現に向けたベンチャーの活性化の重要性、およびベンチャーが生まれやすい環境づくりなどについて意見交換が行われた。ベンチャー創造に向けた具体的な行動については、場・意識(=起業家の地位が低い現状の改善)、ヒト(=起業家教育の重

要性)、カネ(=リスクマネー供給)、政府・大企業の問題(=調達、業務提携)について、現状および関連する諸施策について議論し、その後、会場との質疑応答を行った。閉会に先立ち、北城恪太郎 終身幹事、および長谷川博和 早稲田大学商学大学院教授から本フォーラムを総括したコメントがあった。

#### 第 17 回企業白書シンポジウム (2013 年 12 月 26 日 / 2012 年度経営改革委員会)

2013 年 4 月に公表した第 17 回企業白書『持続可能な経営の実現』をテーマに、帝国ホテルにて、シンポジウムを開催し、本会会員をはじめ会員所属企業、各地経済同友会会員、国会議員、官公庁、報道関係者等から 263 名の参加を得た。

開会に際し、菅田史朗 企業経営委員会委員長より主催者挨拶、西村康稔 内閣府副大臣より来賓挨拶があった。伊丹敬之 東京理科大学大学院イノベーション研究科長より「持続可能な経営に必要なもの」と題した基調講演の後、パネル・ディスカッションを実施した。橋本孝之 2012 年度経営改革委員会副委員長がモデレーターを、伊丹敬之氏、小林喜光 2012 年度経営改革委員会委員長、西川正郎 内閣府政策統括官(経済社会システム担当)、原丈人 アライアンス・フォーラム財団代表理事、ロバート・フェルドマン モルガン・スタンレー-MUFG 証券マネージング・ディレクター/チーフ・エコノミスト兼債券調査本部長がパネリストを務め、それぞれのプレゼンテーションに続けて、持続可能な経営についての討議を行った。最後に、長谷川閑史代表幹事より総括を行った。

#### 連合と経済同友会の共同研究プロジェクト シンポジウム

(2014 年 1 月 30 日 / 連合との共同研究 PT)

連合との共同研究 PT (浦野光人共同委員長) は、2012 年度から二年間にわたる活動の総括として、1 月 30 日、第一ホテル東京にて、『これからの人財育成のあり方』をテーマにシンポジウムを開催し、本会会員や会員所属企業、連合関係者など 230 名が出席した。

シンポジウムでは、共同研究 PT メンバーとして、本会より浦野光人 共同委員長、駒村義範 委員、篠辺修 委員、連合より安永貴夫 共同委員長、浅沼弘一 委員、村上陽子 委員の 6 名がパネリストとして登壇し、樋口美雄 慶應義塾大学商学部教授がモデレータを務めた。

長谷川代表幹事、古賀伸明 連合会長による開会挨拶の後、浦野共同委員長が二年間の PT の活動報告を行った上で、「人材のミスマッチ」「企業内での教育のあり方」の二つのテーマを掲げ、登壇者によるパネル・ディスカッションを行った。「人材のミスマッチ」に関しては、グローバル化による企業側の採用の変化に触

れながら、ミスマッチ解消に向けて何が必要かを論じた。「企業内での教育のあり方」に関しては、企業での人材育成の実情を踏まえて、これからの教育訓練のあり方について論じた。参加者との活発な意見交換も行われ、最後に樋口教授が総括を行った。

#### 全国経済同友会東日本大震災追悼シンポジウム（2014年3月11日）

東日本大震災の発生から3年を迎えた2014年3月11日、全国経済同友会地方行財政改革推進会議 震災復興部会主催、IPPO IPPO NIPPON プロジェクト後援による「全国経済同友会東日本大震災追悼シンポジウム」を被災地である宮城県仙台市にて開催した。当日は、各地経済同友会代表幹事をはじめ、全国の経済同友会会員および IPPO IPPO NIPPON プロジェクト参加企業、支援先などから約280名が出席した。

貫正義 福岡経済同友会代表幹事の開会挨拶に続き、基調セッション「被災地の産業復興に向けた課題」では、長谷川代表幹事による司会の下、一力雅彦 仙台経済同友会代表幹事、浅倉俊一 福島経済同友会代表幹事、阿部健 岩手経済同友会副代表幹事によるパネル・ディスカッションを実施した。

基調セッション終了後には、追悼式典を開催し、震災発生時刻の黙祷、IPPO IPPO NIPPON プロジェクトによる支援への感謝のメッセージの紹介などを行った。その後、3つの分科会を開催し、それぞれのテーマについてパネル・ディスカッションを実施した。

第1分科会は「福島第一原発の現状と原子力災害の克服に向けた課題」と題し、菅野典雄 飯館村村長、児玉龍彦 国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター教授・東京大学アイソトープ総合センター長 医学博士、新妻常正 東京電力常務執行役 福島本部副本部長兼原子力・立地本部副本部長がパネリストとして登壇、富山和彦 副代表幹事が司会を務め、意見交換を行った。

第2分科会では、「産業復興に向けた沿岸被災地の課題」をテーマに掲げ、小野寺純治 国立大学法人岩手大学地域連携推進センター副センター長・教授による司会の下、米谷春夫 岩手経済同友会幹事、甘竹秀企 アマタケ取締役社長、松本順 幹事・震災復興委員会副委員長によるパネル・ディスカッションを実施した。

第3分科会は「東日本大震災の教訓と今後の災害への備え」として、木村恵司 全国経済同友会地方行財政改革推進会議震災復興部会共同部会長が司会を務め、今村文彦 国立大学法人東北大学災害科学国際研究所副所長・教授、谷藤邦基 岩手経済研究所地域経済調査部主席研究員、佐々木克樹 内閣府大臣官房審議官がパネリストとして登壇し、意見交換を行った。

シンポジウムの閉会にあたり、熊野充利 宮城県教育委員会教育次長による第24回産業教育フェア宮城大会への協力依頼、佐々木審議官による第3回国連防災世界会議

への協力依頼に続いて、鳥井信吾 関西経済同友会代表幹事が閉会挨拶を行った。

#### 企業競争力強化のためのダイバーシティ・マネジメント シンポジウム (2014年3月20日/人財育成・活用委員会)

人財育成・活用委員会(橘・フクシマ・咲江委員長)は、3月20日、「企業競争力強化のためのダイバーシティ・マネジメント」と題するシンポジウムを開催し、本会会員である企業経営者をはじめ会員所属企業や報道関係者などから186名の参加を得た。

長谷川代表幹事による開会挨拶に続き、カルロス・ゴーン 日産自動車社長兼最高経営責任者による基調講演が行われた。パネル・ディスカッションでは、パネリストとしてカルロス・ゴーン氏と長谷川代表幹事が登壇し、フクシマ委員長がモデレータを務め、参加者との活発な質疑応答を行った。「企業による性別や国籍に依らない人財の登用・活用促進」を主なテーマとして、政府の成長戦略の一つの柱である「女性の活躍促進、管理職・役員の登用比率の引き上げ」における企業競争力向上との関係性や具体的事例の紹介、登用・活用の効用とチャレンジについての意見交換を行った。また、国籍に依らない世界からの人財活用と経営のグローバル化についても意見交換があった。最後に、フクシマ委員長が閉会挨拶を行った。

#### (5) 記者会見の実施 代表幹事定例記者会見および提言・意見書発表記者会見を実施

本会の活動や見解などを広く社会に発信し、理解を得るため、代表幹事定例記者会見(原則月二回)と委員会の提言・意見書発表記者会見を適宜開催したほか、政策に関わるタイムリーな意見や代表幹事コメントなどを表明した。

代表幹事定例記者会見では、経済界を担当する経済団体記者会(財界クラブ)所属の記者を対象に、時節のテーマなどについて質疑応答を行った。会見の内容については、開催当日にYouTubeの本会公式チャンネルにて動画を、開催翌日にウェブサイトにて発言要旨と音声を公開し、情報発信に努めた。また、主に改革推進プラットフォームで取りまとめた意見書については、タイムリーな発信をめざし、定例記者会見の場を活用して代表幹事より発表した。

委員会で取りまとめた提言・意見書については、都度、委員長および前原金一副代表幹事・専務理事・広報戦略検討委員長による記者会見を開催して発表した。対象メディアは、経済団体記者会に限らず、テーマごとに適した記者クラブを選定し、記者会見開催の告知や提言・意見書本文の配布を行った。对外発表を行った提言・意見書については、広報誌「経済同友」で概要や委員長インタビューを紹介し、また、ウェブサイトやニュースメール、twitter、facebook等を通じて情報発信の拡充を図った。

同時に、代表幹事、副代表幹事、専務理事、委員長などの個別取材対応や講演、パネリスト登壇などを積極的に展開し、本会のプレゼンス向上と意見の表明に努めた。

(6) メディア関係者との意見交換 理解促進と関係強化のため、個別の意見交換を展開

経済団体記者会(財界クラブ)を中心として第一線で活躍する記者をはじめ、主要メディアの論説委員、編集委員、解説委員、コラムニスト、経済部長、政治部長、ビジネス誌編集者との情報・意見交換を通じて、理解の促進や関係強化に努めた。

月二回の代表幹事との昼食懇談会や将友会(主要メディア経済部長と正副代表幹事との懇談会)、忘年懇親会(主要メディア経済担当記者と正副代表幹事、幹事との懇親会)、主要メディア各社政治部長と正副代表幹事との意見交換会など、代表幹事や専務理事・広報戦略検討委員会委員長、副代表幹事など幹部とのコミュニケーションの場を定期的に設け、関係強化に努めた。また、個別にテーマを設けた情報・意見交換会を開催し、本会の活動や主張、提言・意見書などについて、メディア関係者の理解を深めると同時に、忌憚ない意見の具申を得られるよう関係強化に努めた。

(7) 「経済同友」編集・発行 本会の活動や意見を簡潔明瞭にまとめ、内外に広く発信

本会の活動や提言・意見について、広くかつ分かりやすく発信するため、広報誌「経済同友」を月刊で編集し、会員をはじめとする企業経営者や有識者、メディア関係者、国会議員、都道府県知事、官公庁の政策担当者など、会の内外に発行(発行部数:約9,300部/月)、本会ウェブサイトにも掲載し、広く一般に発信している。

今年度は、通常総会・新副代表幹事座談会・夏季セミナー・経済三団体新年祝賀パーティーなどの恒例の会合のほか、全国経済同友会との連携・活動として、東日本大震災から二年を迎えた2013年3月11日に宮城県仙台市で開催した「追悼シンポジウム」および東北や中部、関西の経済同友会との活動の様子を4月号に、全国経済同友会円卓会議(岩手県開催)および岩手県や福島県で行われた被災地視察等の様子を11月号に特集掲載した。さらに12月に開催された「第17回企業白書『持続可能な経営の実現』(2013年4月発表)の記念シンポジウムの概要を2月号にて紹介した。また今年度は、震災を風化させないこと、東日本大震災の教訓を今後活かすことを目的に、『震災復興の現場から』と題した特集を企画し、被災地三県で活躍する企業経営者等を中心にインタビューを行い、7月号で宮城県編を、10月号で岩手県編を、3月号で福島県編を掲載した。

そのほか、本会の主張や見解については、委員会・PTの委員長のメッセージとともに提言・意見書を分かりやすく紹介した。また、全国44経済同友会で展開している5年間の復興支援「IPPO IPPO NIPPON」プロジェクトの活動の一環として行っている

企業経営者による被災地での出張授業の様子や、海外ミッション、会員懇談会、会員セミナーなどの活動内容・講演録などをレポートとして報告した。会員からの意見発信や会員間の交流促進を目的としたコラムには、『巻頭言』『リレートーク』『思い出写真館』のほか、グローバルに活躍する方々から日本の企業経営者に向けた『Global View』を不定期で掲載した。さらに 2013 年 9 月に決定した東京オリンピック・パラリンピックにおける招致活動の一つとして、昨年 11 月号より『TOKYO2020 夢の力』を設け、アスリートや企業経営者などから招致に向けた思いや経済効果などの寄稿を 7 月号まで毎号掲載した。

#### ( 8 ) ウェブサイトの管理・運営 広く一般に向けた情報発信を積極的に展開

本会の活動や提言・意見書などを広く一般に発信するため、ウェブサイトの管理・運営やニュースメールの配信、また YouTube での動画配信や公開シンポジウム等の Ustream での生中継、Twitter、facebook など SNS の活用を実施した。

代表幹事定例記者会見について、開催当日に YouTube の本会公式チャンネルで動画を配信、翌日に発言要旨と音声を公開、同時にニュースメール、twitter、facebook での周知を行い、迅速な情報公開と正確な代表幹事の発言趣旨の発信に努めた。代表幹事コメントや委員会で取りまとめた提言・意見書・報告書については、発表時刻にホームページに掲載すると同時に、ニュースメール、twitter、facebook で発信し、読者への喚起を行った。また、委員長による記者会見についても、開催当日に YouTube にて動画を公開した。

あわせて、本会の組織概要や活動内容の紹介について、見やすさや情報の探しやすさを追求し、随時改訂を行っている。

#### ( 9 ) 夏季セミナー 復興支援の一環として、仙台、盛岡に続き、福島県いわき市で開催。『東北アピール 2013』採択、経済成長に必要な諸改革の断行や復興の加速に向けた意見をまとめ、内外に広く発信

2013 年度(第 28 回)夏季セミナーは、7 月 11～13 日の 3 日間、「成長と復興への革新的挑戦」をメインテーマに掲げ、東日本大震災の復興支援の観点から 2011 年度宮城県仙台市、2012 年度岩手県盛岡市に続き、福島県いわき市にて開催した。7 月 12 日には 2 日間の討議結果を踏まえ、「東北アピール 2013 成長と復興への革新的挑戦」(以下、「アピール」)を採択し、対外発表した。

セミナーには、代表幹事、副代表幹事、各委員会委員長、主要委員会副委員長等 28 名が出席したほか、2 日目の自由討議を除きメディアに公開し、経済団体記者会所属記者、論説委員、編集委員など主要報道関係者 24 名が傍聴した。



第1日目の第1セッションは、「参院選後に突破すべき課題 経済成長への革新的挑戦」をテーマに、藤森義明 副代表幹事の司会の下、長谷川閑史 代表幹事・改革推進プラットフォーム委員長、新浪剛史 副代表幹事・農業改革委員会委員長、金丸恭文 政策懇談会委員長から医療・介護分野、農業分野の課題と規制改革の推進体制等についてそれぞれ問題提起があり、意見交換を行った。

第2セッションは、稲葉延雄 諮問委員会委員長の司会の下、「参院選後に突破すべき課題 持続可能な財政、社会保障の確立」と題し、岡本囿衛 副代表幹事・財政・税制改革委員会委員長、小林喜光 副代表幹事・改革推進プラットフォーム委員長代理がそれぞれ問題提起を行い、財政健全化に向けた課題と社会保障制度の抜本改革について意見交換を実施した。

第3セッションは、「参院選後に突破すべき課題 安定したエネルギー供給の確立」と題し、長谷川 代表幹事が司会を務め、長島徹 副代表幹事・環境・エネルギー委員会委員長の問題提起に基づき、今後のエネルギー政策について議論を行った。

その後のクエスチョン・タイムでは、報道関係者との質疑応答を行った。また、夕食懇談会では、IPPO IPPO NIPPON プロジェクトにて支援を行ってきた福島県立いわき海星高等学校より、沢尻京二 校長、「チームじゃんがら」の生徒を招き、郷土芸能「じゃんがら念仏踊り」の演舞と寄附の贈呈式を実施した他、渡辺敬夫 いわき市長（当時）より挨拶を頂戴した。

第2日目の朝は、「アピール」取りまとめに向けた非公開の討議を行った。

第4セッションは、柏木斉 副代表幹事・会員委員会委員長の司会の下、「企業経営の革新的挑戦」と題して、菅田史朗 副代表幹事・企業経営委員会委員長よりリスクに挑戦する企業経営のあり方について、橘・フクシマ・咲江 副代表幹事・人財育成・活用委員会委員長よりダイバーシティの推進について、野路國夫 科学技術・イノベーション委員会委員長よりイノベーションの創出について、それぞれ問題提起があり、意見交換を行った。

昼食会では、「東京電力の福島復興および原子力安全に関する取り組み」をテーマに、東京電力㈱より石崎芳行 代表執行役副社長 福島復興本社代表、ジョン・クロフツ 特命役員 原子力安全監視室長を招き、福島第一原子力発電所の現状や福島復興に向けた取り組み、原子力安全の確立に向けた施策について、講演および意見交換を行った。

第5セッションは、「復興への革新的挑戦と震災の教訓」と題して、松本順 震災復興委員会副委員長の司会の下、木村恵司 副代表幹事・震災復興委員会委員長から復興への課題について問題提起を行うとともに、澤野俊郎 岩手経済同友会 副代表幹事、須佐尚康 仙台経済同友会 常任幹事、西間木博 福島経済同友会（浅倉俊一代表幹事代理）を招いて、震災直後の各企業の行動について問題提起いただき、今後

の大災害における企業の課題・役割について意見交換を行った。

全セッション終了後には、非公開の自由討議を行い、2日間の議論を踏まえて「アピール」を取りまとめ、総括セッションでこれを採択した。最後に両日の議論を踏まえ、クエスチョン・タイムで報道関係者との質疑応答を行い、会場のスパリゾートハワイアンズでの討議を終了した。

第3日目には、東京電力(株) 福島第一原子力発電所、福島第二原子力発電所の視察を実施した。廣瀬直己 代表取締役社長、石崎芳行 代表執行役副社長 福島復興本社代表をはじめとする同社幹部より福島第一原発事故の概要及び廃炉に向けた作業の進捗状況について説明を受けた後、免震重要棟や1～4号機原子炉建屋外観の視察などを行った。その後、福島第二原子力発電所を訪れ、復旧状況の説明を受けるとともに、震災時の中央操作室の状況を再現したシミュレーターなどを視察した。

#### (10) 全国経済同友会セミナー

全国経済同友会セミナーは、全国44の経済同友会の共催により、全国各地の経済同友会会員が一堂に会し、日本の経済社会を取り巻く諸課題について忌憚のない意見交換を行う場として開催している。セミナーは報道関係者に公開するとともに、終了後には記者会見を開催し、討議成果を発表している。

第26回目を迎えた今回のセミナーは、『われ世界のかけ橋とならん～復興から始まる新生日本～』をメインテーマに掲げ、岩手経済同友会の協力を得て、岩手県盛岡市において5月23日、24日の2日間にわたって開催した。

当日は全国各地の経済同友会より約1,000名が参加し、本会からは長谷川閑史 代表幹事、前原金一 副代表幹事・専務理事、柏木斉 副代表幹事(全国経済同友会セミナー企画委員会委員長)、長島徹、富山和彦 各副代表幹事をはじめとして77名が参加した。

セミナーでは、ジョン・V・ルース 駐日米国大使(当時)を基調講演に迎え、「起業力、女性活用、若者のグローバル化 日本経済の未来を支える3つの鍵」と題して講演が行われた。基調講演に引き続いて、東日本大震災により特に大きな被害を受けた岩手・宮城・福島の3県の現状と課題について、高橋真裕 岩手経済同友会 代表幹事、大山健太郎 仙台経済同友会 代表幹事、阿部隆彦 福島経済同友会 代表幹事よりそれぞれ報告があった。その後、4つの分科会を開催し、それぞれのテーマについてパネルディスカッションを行った。なお、本会より、第1分科会に富山副代表幹事、木川眞 震災復興委員会副委員長、高萩光紀 震災復興委員会副委員長が、第4分科会に長島副代表幹事が登壇した。

第1分科会は「東日本大震災からの教訓～災害時における企業の役割と事業継続～」をテーマに、大きな犠牲を伴った東日本大震災を貴重な教訓ととらえ、災害に

備えた事業継続計画の重要性や企業による救援・復旧活動について議論を行った。

第2分科会では、「地域の活力で経済成長を勝ち取る」と題し、地方経済社会が有する様々な資源の活用を通じた経済成長の取り組みについて議論した。

第3分科会は「現場力を活かす これからの日本のモノづくりを考える」をテーマに掲げ、モノづくりの本質・意義を問い直すとともに、日本企業の強みである現場力を核とした競争力強化の重要性を訴えた。

第4分科会「我が国のエネルギー政策を考える」では、経済社会の基幹インフラであるエネルギーについて、安全性、価格、安全保障等の多角的観点から検討を踏まえ、中長期視点でのエネルギー政策のあり方を議論した。

第2日目には、1日目に開催された上記4つの分科会について、各議長より討議内容とその成果が報告された。続いて、盛岡市在住の作家 高橋克彦氏が「和のころ」と題する特別講演を行った。

なお、セミナー終了後には、開催地の岩手経済同友会による記者会見が行われ、長谷川代表幹事、柏木全国経済同友会セミナー企画委員長が出席し、基調講演や特別講演、分科会で印象に残った点、盛岡市で開催された意義や成果などについて発表した。

次回の第27回全国経済同友会セミナーは、2014年4月17日、18日の両日、静岡経済同友会の協力により静岡県静岡市にて開催される予定である。